

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	地域生活支援一般事務			
予算科目	3 款 1 項 15 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	538
記入者情報	所属長:	渡辺 悦子	担当責任者:	大森 秀泰
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】 平成 18 年度 【開始年度】 設定なし			
事業の対象				
根拠法令等				
事業の目的	地域生活支援事業サービスを適正に執行するための事務処理を行う。			
事業の内容	地域生活支援事業サービス全般が円滑に行われるよう事務処理を行う。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	一般事務を適正に遂行する。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	265	334	20	213
	人件費	894	954	477	954
	合計	0	1,288	497	1,167
人件費 内訳	人工数	0.11	0.12	0.06	0.12
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	894	954	477	954
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,159	1,288	497	1,167

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
予算の執行率	%	85	100	9.7	64

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	609	334	334	334	334	1,945

成果指標				
成果指標	予算の執行			
指標設定の考え方	この事業は、各地域生活支援事業サービスを円滑に執行するための予算であるため、毎年確実な予算執行が指標となる。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標28年度
目標	100%	100%	100%	100%
実績	85%	64%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	より適切な予算を組み、常に適切かつ効果的な支出に心がける必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	一般的な事務事業であるため、日常的に必要な経費を適切に執行している。来年度は、評価対象外事業として取り扱うよう検討を行う。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	一般事務経費であり評価対象外事業とする。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。